

日系企業海外債券オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)
愛称：日本びより



第4期決算および分配金のお支払いについて

平素は「日系企業海外債券オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (愛称：日本びより)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2017年10月30日に第4期決算を迎えましたので、今後の見通し等とあわせてご報告いたします。

分配実績(1万口当たり、税引前)

当ファンドは、基準価額水準やポートフォリオの利回り等を勘案し、分配金額を決定します。

第4期決算(2017年10月30日)の分配金額は、(為替ヘッジあり)は為替ヘッジコストの上昇を勘案し40円、(為替ヘッジなし)は30円(いずれも1万口当たり、税引前)といたしました。

決算		第1期 2016/5/2	第2期 2016/10/31	第3期 2017/5/1	第4期 2017/10/30	設定来累計 (10/30まで)
(為替ヘッジあり)	分配金 (対前期末基準価額比率)	60円 (0.6%)	60円 (0.6%)	60円 (0.6%)	40円 (0.4%)	220円 (2.2%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	3.6%	1.7%	-2.7%	1.1%	3.6%
(為替ヘッジなし)	分配金 (対前期末基準価額比率)	30円 (0.3%)	30円 (0.3%)	30円 (0.3%)	30円 (0.3%)	120円 (1.2%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	-9.5%	0.9%	4.5%	4.0%	-0.6%

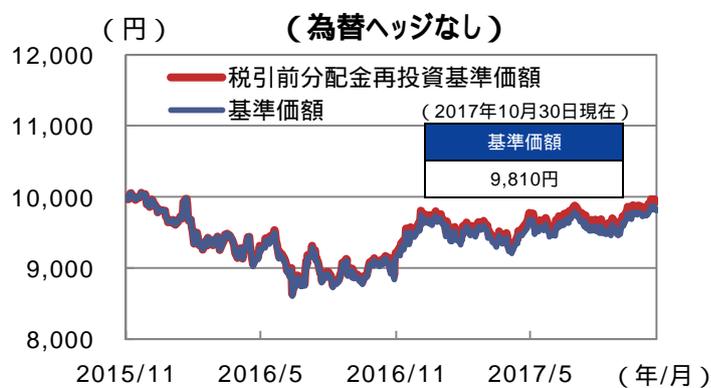
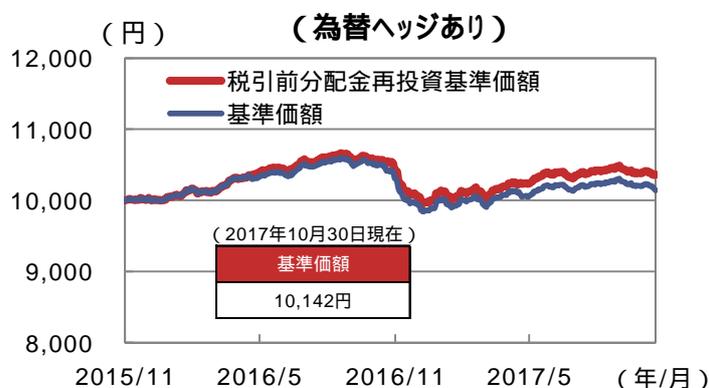
(注1)「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1期と設定来累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

(注2)騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。また、騰落率は設定来累計を除き、期中騰落率を記載しています。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

基準価額の推移(2015年11月12日(設定日)~2017年10月30日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

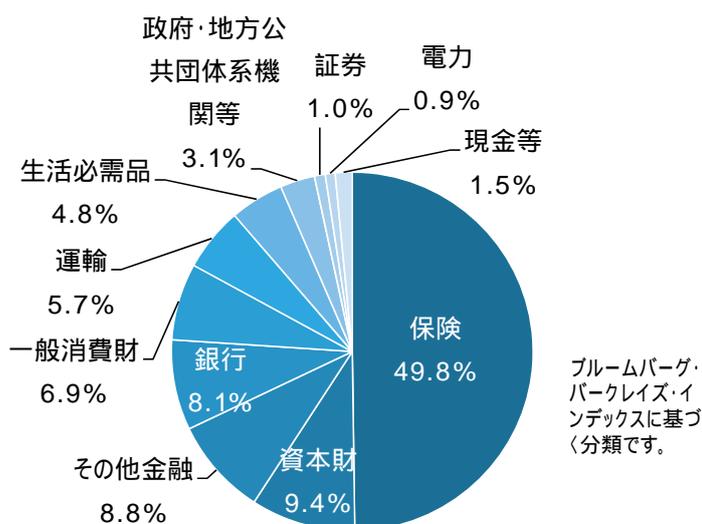
ポートフォリオ概況（2017年9月29日現在）（マザーファンド）

特性値

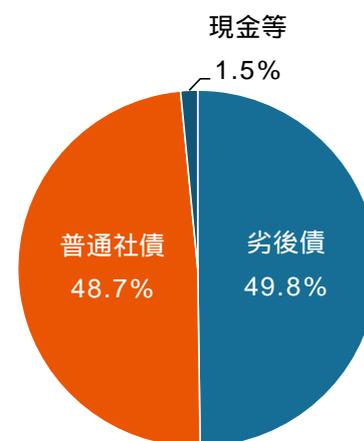
銘柄数	29	デュレーション	6.1年
最終利回り	3.3%	平均格付け	A
クーポン	4.2%	(ご参考) 為替ヘッジコスト* : 2.1%	

* 通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動することがあります。

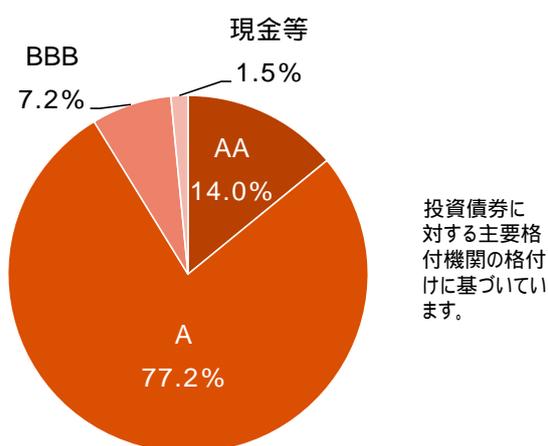
業種別構成比率



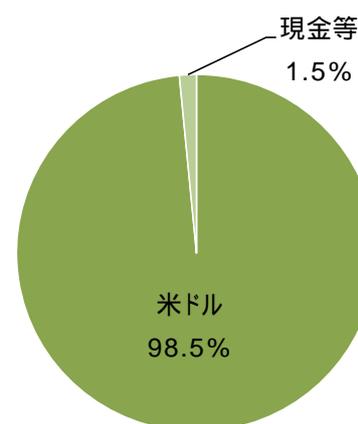
証券種別構成比率



格付け別構成比率



通貨別構成比率（為替ヘッジ前）



(注1) ポートフォリオ概況の銘柄数、為替ヘッジコストを除く各数値は組入銘柄の数値を加重平均した値です。数値は現金等を含む、原則として繰上償還を考慮したベースとなります。

(注2) 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、組入マザーファンドにかかる格付けではありません。

(注3) 為替ヘッジコストは、一般社団法人 投資信託協会が公表する米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。なお、為替ヘッジはベビーファンドの（為替ヘッジあり）において行われます。

(注4) 各構成比率は組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

上記は2017年9月29日現在の組入マザーファンドのポートフォリオであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の市場見通し

米国の長期金利は、FRB（米連邦準備制度理事会）の資産規模縮小や、税制改革への期待、欧州経済や新興国経済の回復傾向などを材料に、上昇圧力が生じています。しかしながら、世界的に低位にとどまるインフレ率や税制改革実現までの政治的な不透明感、潜在的な北朝鮮を巡る地政学リスクなどを考えると、長期金利への低下圧力がかかると予想されることから長期金利はレンジ圏での推移に止まると想定しています。

引き続き米国投資適格社債に対する根強い需要がスプレッド（国債との利回り差）の縮小要因として働いており、足もとではフェアバリュー（適正価値）をやや割り込んだ水準となってきました。しかしながら税制改革に盛り込まれた内容を見ると、企業は将来的に債務を削減させる可能性が高まっており、社債発行減少の思惑からスプレッドの拡大は見込みにくいと予想しています。

当ファンドは、保険会社が発行する劣後債や銀行グループの持株会社が発行する普通社債（TLAC債*）を組み入れることがあります。

* TLAC（Total Loss - Absorbing Capacity）債とは

金融安定理事会（FSB）がグローバルな金融システム上重要な銀行に対して求める規制に対応するために、銀行グループの持株会社等が発行する債券のことです。

グループ傘下の銀行の破綻が懸念される場合、傘下の銀行の破綻を防ぐため、金融当局の指示によりTLAC債の元本が削減される仕組みとなっています。このためTLAC債は、傘下の銀行の預金や無担保普通社債などに対して弁済順位が劣化する可能性があり、TLAC債の元本の削減が懸念される場合には、その価格が大きく下落することがあります。

上記の見通しは当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

為替ヘッジコストについて

当ファンド設定後、米ドルの対円での為替ヘッジコストは緩やかながらも上昇傾向にあります。

当ファンドは半年（6ヵ月）毎に決算を行います。第2期や第3期に比べ当期（第4期）の平均為替ヘッジコストは上昇しました。

米ドルの為替ヘッジコストの増加は当ファンド（為替ヘッジあり）の収益を減少させる要因となるため、今後も為替ヘッジコストが上昇を続けた場合には、分配を引き下げる可能性があります。一方で、為替ヘッジコストが低下した場合には、分配金を引き上げる可能性があります。

< 為替ヘッジコストの推移（年率） >

（2015年11月12日～2017年10月27日）



（注）為替ヘッジコストは、米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。平均為替ヘッジコストの第4期は、2017年5月2日～2017年10月27日のデータで算出。実際の運用における為替ヘッジコストとは異なります。

（出所）一般社団法人 投資信託協会のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

上記は過去のデータを基に当社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 日系企業には、日本の民間企業またはその子会社のほか、日本の政府関係機関を含みます。
 - 普通社債のほか劣後債等に投資することで、高い金利収益の確保を目指します。
 - BBB格相当以上の格付けを取得している債券に投資することにより、信用リスクの抑制を図ります。
 - 外貨建ての先進国国債、政府機関債および短期金融商品等へ投資することがあります。
 - 市況動向等によっては、円建ての普通社債および劣後債等にも投資することがあります。

*劣後債とは
発行体が倒産等（デフォルト）になった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位（法的弁済順位）が普通社債より低く、普通株式、優先出資証券よりも高い社債のことをいいます。そのため普通社債に比べて利率が高いという特徴を持っています。
- ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案します。

*デュレーションとは
金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいくほど、金利の変動に対する債券価格の変化率が大きくなります。
- 対円での為替ヘッジの有無により、2つのファンドからご選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。
 - （為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
 - （為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）については実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

投資リスク

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ**購入単位**

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2015年11月12日から2025年10月30日まで

決算日

毎年4月、10月の30日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用はありません。

※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込不可日

ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.0098%（税抜き0.935%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ：http://www.smam-jp.com</p> <p>電話番号：0120-88-2976 【受付時間】 営業日の午前9時～午後5時</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社S M B C信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社		登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第一種	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○					
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第134号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。